平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月28日

上場会社名　富士古河E＆C株式会社　　上場取引所　東
コード番号　1775　URL　http://www.ffec.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 小池 文章
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長　(氏名) 明石　亨　TEL 044-548-4500

四半期報告書提出予定日　平成23年11月14日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	22,013	9.4	△781	―	△713	―	△473	―
23年3月期第2四半期	20,126	―	△1,104	―	△997	―	△639	―

(注)包括利益　24年3月期第2四半期　△546百万円　(―%)　23年3月期第2四半期　△747百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	△10.53	―
23年3月期第2四半期	△14.21	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	27,268	9,549	33.9
23年3月期	32,029	10,241	30.9

(参考) 自己資本　24年3月期第2四半期　9,230百万円　23年3月期　9,883百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	0.00	―	3.00	3.00
24年3月期	―	0.00			
24年3月期(予想)			―	3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	59,000	8.0	800	513.5	1,000	227.4	520	262.3	11.56

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	： 無
② ①以外の会計方針の変更	： 無
③ 会計上の見積りの変更	： 無
④ 修正再表示	： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期2Q	45,132,809 株	23年3月期	45,132,809 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	146,780 株	23年3月期	146,080 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期2Q	44,986,346 株	23年3月期2Q	44,987,656 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

頁

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報(その他)に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8
４．補足情報 …… 8
（工事種類別受注高・売上高） …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による直接的被害に加えて、電力供給の制約などによる企業の生産活動の落ち込み、欧州の財政・金融危機や米経済の減速に起因する円高・株安などを受け、極めて不透明な状況で推移しました。当社グループの属する設備工事業界におきましても、生産設備の復旧投資などが増加したものの、震災の影響で投資を見合わせる動きが被災地以外にも広がるなど、大変厳しい状況にありました。

このような状況下、当社グループは、総合設備企業として復旧と復興に全力を尽くし、社会とお客様に貢献することを経営の基本に据え、全社を挙げて取り組んでまいりました。

被災企業様の緊急復旧工事につきましては、震災発生から当第２四半期末までの間に、243件の現場へ協力会社を含めて延べ約33,700人を派遣し、引き続き対応しております。今後も、新たに設置した復興支援プロジェクト室を中心に、復旧・復興に取り組んでまいる所存であります。

社会貢献活動としましては、被災地におけるボランティア活動への派遣や、従業員からの義援金の日本ユニセフ協会東日本大震災緊急募金への寄贈を実施いたしました。なお、現地の被災状況が甚大であり、依然として多くの人々が支援を必要としている現況に鑑み、継続的に支援を行う必要があると判断し、前回(3月)に引き続き、日本赤十字社を通じた２回目の災害義援金1,000万円を寄贈いたします。

また、収益力向上による利益目標の必達を重点課題として掲げ、営業力の強化、プロジェクト管理能力の強化、コストダウンの一層の推進、品質・安全の確保等に取り組むとともに、データセンター向け新空調システムの研究開発と販売準備を行い、この度発表いたしました。

当第２四半期累計期間の業績につきましては、受注高282億円（前年同期比18.7％増）、売上高220億円（前年同期比9.4％増）、営業損失7億81百万円（前年同期は11億4百万円）、経常損失7億13百万円（前年同期は9億97百万円）、四半期純損失4億73百万円（前年同期は6億39百万円）となりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

（建築・建築付帯設備）

当セグメントにおける受注高は162億円（前年同期比43.0％増）、売上高は115億円（前年同期比16.0％増）となりました。

一般空調・衛生分野では、設備投資の低迷が続く中、大型の公共案件の受注はありましたが、震災に伴う新規投資の手控え等により、受注高・売上高ともに減少しました。

産業プロセス空調分野では、震災復旧工事や節電対策工事の増加に加えて、大型の新規投資案件の受注もあり、受注高・売上高とも大幅に増加しました。

建築・土木分野では、震災影響による設備投資の計画中止および延期が相次ぎ、受注高は低調となりました。一方、売上高は、震災影響による前期からの工期のずれ込み等もあり、前年同期を上回る結果となりました。

電気分野では、企業の設備投資抑制等により総じて厳しい状況にありましたが、大型の新規投資案件や非常用発電設備設置工事の受注により、受注高・売上高ともに増加しました。

（プラント設備）

当セグメントにおける受注高は82億円（前年同期比2.8％増）、売上高は74億円（前年同期比7.0％増）となりました。

社会システム分野では、主力である上下水道設備工事において新設および大型更新工事が減少する中、一部補修および更新需要向けの営業活動を推進し、受注高は増加しました。売上高についても、過年度に受注した複数の大型物件の完成により増加しました。

エネルギーシステム分野では、国内外の太陽光発電設備工事やケーブル絶縁劣化診断の営業展開に取り組んでまいりましたが、主力である送電線工事や火力・水力発電設備の定期点検工事の延期により、受注高は減少しました。一方、売上高は、前期受注物件の完成によりほぼ横ばいとなりました。

産業システム分野では、東日本大震災で被災された工場・事業所の復旧工事に取り組み、受注高・売上高ともに増加しました。海外子会社においては、現地における競争が激化している中、投資の回復に伴って堅調に推移しました。

（情報通信）

当セグメントにおける受注高は29億円（前年同期比9.3％増）、売上高は20億円（前年同期比3.9％減）となりました。

ＣＡＴＶおよびＬＡＮ関連工事では、価格競争の激化により厳しい状況にある中、受注高は大型の携帯電話基地局建設工事の受注により増加しましたが、売上高は低調に推移しました。

（その他）

当セグメントにおける受注高は9億円（前年同期比49.8％減）、売上高は9億円（前年同期比10.5％減）となりました。

配管漏洩補修は堅調に推移しましたが、物品販売は減少しました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第２四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べ47億61百万円減少し、272億68百万円となりました。流動資産は225億25百万円となり、46億51百万円減少しました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の減少(66億円)、未成工事支出金の増加(18億96百万円)であります。固定資産も主に投資有価証券の償還を要因として1億10百万円減少し、47億42百万円となりました。

負債合計は、177億18百万円となり、40億69百万円増加しました。主な要因は支払手形・工事未払金等の減少(43億57百万円)、未払金の減少(2億80百万円)、未成工事受入金の増加（6億19百万円）であります。

純資産は、四半期純損失(4億73百万円)の計上、配当金の支払(1億34百万円)を主因として6億92百万円減少し、95億49百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

当第２四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローでの資金の増加、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローでの資金の減少により4億3百万円減少し、期末残高は17億79百万円となりました。

営業活動による資金の増加は1億4百万円となりました。これは、主に未成工事支出金の増加、仕入債務の減少、税金等調整前四半期純損失の計上による資金の減少および売上債権の回収、未成工事受入金の増加による資金の増加によるものであります。

投資活動による資金の減少は2億59百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動による資金の減少は1億77百万円となりました。これは、主に配当金の支払によるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、復興投資の拡大やサプライチェーンの回復に伴い、景気が持ち直していくことが期待されますが、海外経済の減速や円相場の高止まりなどにより、輸出企業を中心として設備投資に対する慎重姿勢が強まるものと思われ、設備工事業界を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループとしましては、復旧・復興に全力を挙げて取り組むとともに、今期利益目標の必達に向けた営業の再構築、プロジェクト管理能力の向上、ノークレーム・ゼロ災害の達成等を経営の重点課題として推進し、環境とエネルギーに強みを持つ総合設備企業として企業価値の向上を図ってまいります。また、２０２０ビジョン「ＡＣＣＥＬ　ＰＬＡＮ」の実現に向けて、海外事業の拡大、技術力・施工力の強化、研究開発の推進、新事業・新分野への挑戦等に取り組み、存在感のあるグローバル総合設備企業への変革を図ってまいります。

平成24年３月期通期（平成23年4月1日～平成24年3月31日）の業績予想および配当予想につきましては、平成23年7月29日の発表数値（受注高620億円、売上高590億円、営業利益8億円、経常利益10億円、当期純利益5億20百万円、期末配当１株当たり３円）から変更ありません。

２．サマリー情報(その他)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（４）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成23年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,910	1,891
受取手形・完成工事未収入金等	21,179	14,578
未成工事支出金	2,201	4,097
材料貯蔵品	120	188
その他	1,834	1,816
貸倒引当金	△69	△47
流動資産合計	27,177	22,525
固定資産		
有形固定資産	1,834	2,041
無形固定資産		
その他	378	323
無形固定資産合計	378	323
投資その他の資産		
その他	2,682	2,453
貸倒引当金	△42	△76
投資その他の資産合計	2,640	2,377
固定資産合計	4,852	4,742
資産合計	32,029	27,268
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	15,156	10,799
短期借入金	292	270
未払法人税等	114	104
未成工事受入金	774	1,394
完成工事補償引当金	28	28
工事損失引当金	101	62
その他	1,696	1,465
流動負債合計	18,163	14,124
固定負債		
退職給付引当金	2,726	2,835
負ののれん	637	545
その他	261	214
固定負債合計	3,624	3,594
負債合計	21,788	17,718

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成23年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,970	1,970
資本剰余金	6,703	6,703
利益剰余金	1,416	807
自己株式	△23	△23
株主資本合計	10,066	9,457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4	△7
為替換算調整勘定	△178	△219
その他の包括利益累計額合計	△183	△226
少数株主持分	358	319
純資産合計	10,241	9,549
負債純資産合計	32,029	27,268

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）
売上高	20,126	22,013
売上原価	18,137	19,664
売上総利益	1,989	2,348
販売費及び一般管理費	3,094	3,129
営業損失（△）	△1,104	△781
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	10	13
負ののれん償却額	90	92
その他	42	28
営業外収益合計	147	136
営業外費用		
支払利息	11	11
コミットメントフィー	5	4
為替差損	10	28
義援金等	－	17
その他	12	6
営業外費用合計	39	68
経常損失（△）	△997	△713
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5	－
投資有価証券評価損	－	46
特別損失合計	5	46
税金等調整前四半期純損失（△）	△1,002	△760
法人税等	△334	△287
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△667	△472
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△28	1
四半期純損失（△）	△639	△473

四半期連結包括利益計算書

第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△667	△472
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36	△2
為替換算調整勘定	△43	△71
その他の包括利益合計	△79	△73
四半期包括利益	△747	△546
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△702	△517
少数株主に係る四半期包括利益	△45	△28

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△1,002	△760
減価償却費	150	150
負ののれん償却額	△90	△92
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△2	△38
退職給付引当金の増減額（△は減少）	22	109
受取利息及び受取配当金	△13	△15
支払利息	11	11
為替差損益（△は益）	8	23
売上債権の増減額（△は増加）	8,762	6,577
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△2,535	△1,902
仕入債務の増減額（△は減少）	△4,658	△4,342
未成工事受入金の増減額（△は減少）	975	626
その他	△681	△163
小計	944	185
利息及び配当金の受取額	13	15
利息の支払額	△11	△11
法人税等の支払額	△69	△85
営業活動によるキャッシュ・フロー	878	104
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△226	△130
定期預金の払戻による収入	360	35
有形固定資産の取得による支出	△252	△308
無形固定資産の取得による支出	△17	△46
投資有価証券の償還による収入	－	100
差入保証金の差入による支出	△7	△14
差入保証金の回収による収入	30	48
子会社の清算による収入	－	55
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113	△259
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△140	△20
配当金の支払額	△134	△135
少数株主への配当金の支払額	△12	△10
少数株主への払戻による支出	△56	－
その他	△9	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△353	△177
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36	△70
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	375	△403
現金及び現金同等物の期首残高	2,088	2,182
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,463	1,779

（４）継続企業の前提に関する注記

当第２四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日)

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第２四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日)

該当事項はありません。

４．補足情報

(工事種類別受注高・売上高)

区分		前第２四半期連結累計期間		当第２四半期連結累計期間		前年同期増減
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)
受注高	建築・建築付帯設備	11,340	47.7	16,217	57.4	4,877
	プラント設備	7,977	33.5	8,201	29.1	223
	情報通信	2,660	11.2	2,908	10.3	248
	小計	21,977	92.4	27,327	96.8	5,350
	その他	1,812	7.6	910	3.2	△902
	計	23,790	100.0	28,237	100.0	4,447
売上高	建築・建築付帯設備	9,992	49.6	11,588	52.6	1,596
	プラント設備	6,965	34.6	7,450	33.9	485
	情報通信	2,103	10.5	2,020	9.2	△83
	小計	19,060	94.7	21,058	95.7	1,998
	その他	1,066	5.3	954	4.3	△111
	計	20,126	100.0	22,013	100.0	1,886
期末受注残高		30,532		31,359		827